

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	無期限（設定日：2023年10月6日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、世界各国・地域の株式へ投資することにより、安定した配当収入の確保とともに長期的な信託財産の成長を図ることを目標として運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 グローバル好配当株マザーファンド 世界各国の株式
当ファンドの運用方法	■世界主要国・地域の好配当株式に分散投資します。 ■3つの地域に均等投資します。 ■北米地域／欧州地域／アジア・オセアニア地域への投資比率は、概ね均等とすることを基本とします。 ■実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 グローバル好配当株マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年1回（原則として毎年1月8日、休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;">ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。（基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）</div>

グローバル 好配当株オープン (年1回決算型) 【運用報告書(全体版)】

(2025年1月9日から2026年1月8日まで)

第 **3** 期
決算日 2026年1月8日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、世界各国・地域の株式へ投資することにより、安定した配当収入の確保とともに長期的な信託財産の成長を図ることを目標として運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

グローバル好配当株オープン（年1回決算型）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参 考 指 数) MSCIワールド・インデックス (配当込み、円換算ベース)		株 式 組 入 率 比	投 資 信 託 入 率 証 券 組	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 配 金	期 中 騰 落 率		期 中 騰 落 率			
(設 定 日) 2023年10月6日	円 10,000	円 —	% —	100.00	% —	% —	% —	百万円 1
1 期 (2024年1月9日)	10,768	0	7.7	108.83	8.8	94.9	1.7	121
2 期 (2025年1月8日)	13,456	0	25.0	144.12	32.4	95.9	1.5	1,109
3 期 (2026年1月8日)	16,622	0	23.5	175.00	21.4	95.8	1.5	1,406

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指数は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

グローバル好配当株オープン（年1回決算型）

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) MSCIワールド・インデックス (配当込み、円換算ベース)		株 式 組 入 率 比	投 証 比 資 券 信 託 組 入 率
	円	騰 落 率 %	円	騰 落 率 %		
(期 首) 2025年 1月 8日	13,456	—	144.12	—	95.9	1.5
1 月 末	13,453	△ 0.0	145.38	0.9	92.6	1.4
2 月 末	13,168	△ 2.1	137.92	△ 4.3	94.5	1.4
3 月 末	13,288	△ 1.2	133.27	△ 7.5	95.2	1.4
4 月 末	12,645	△ 6.0	127.76	△ 11.4	95.5	1.5
5 月 末	13,457	0.0	136.92	△ 5.0	93.9	2.5
6 月 末	13,827	2.8	143.23	△ 0.6	96.2	1.5
7 月 末	14,371	6.8	151.06	4.8	96.3	1.6
8 月 末	14,710	9.3	152.57	5.9	95.8	1.5
9 月 末	15,069	12.0	158.10	9.7	96.6	1.5
10 月 末	15,577	15.8	167.33	16.1	96.7	1.6
11 月 末	16,038	19.2	170.07	18.0	97.0	1.5
12 月 末	16,506	22.7	173.50	20.4	96.2	1.5
(期 末) 2026年 1月 8日	16,622	23.5	175.00	21.4	95.8	1.5

※騰落率は期首比です。

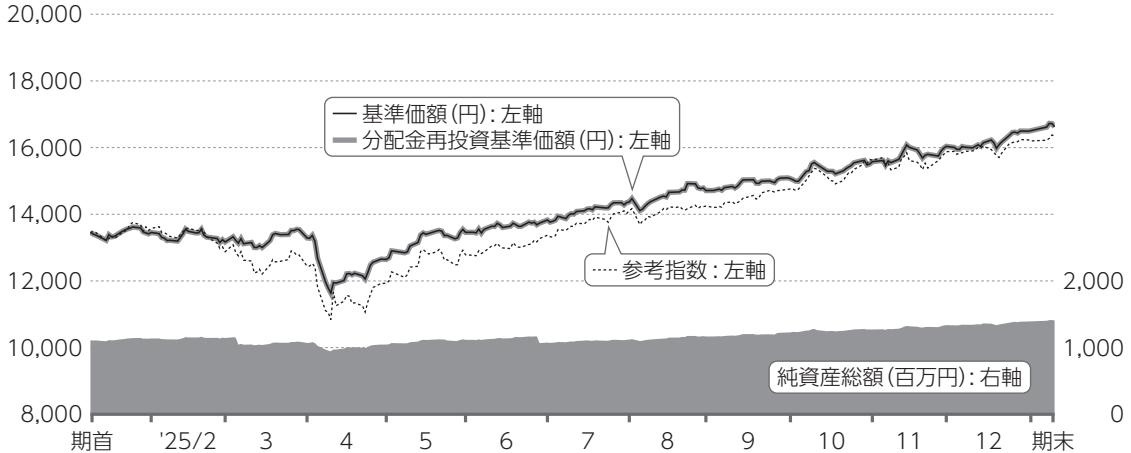
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2025年1月9日から2026年1月8日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	13,456円
期末	16,622円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+23.5% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、MSCIワールド・インデックス(配当込み、円換算ベース)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2025年1月9日から2026年1月8日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、世界各国の好配当株式へ分散投資しました。

上昇要因

- トランプ大統領による相互関税の実施先延ばしの発表により世界同時不況は回避できるとの見方が広がり、4月中旬からグローバル株式市場が反発したこと
- 米国中心に主要企業の決算発表が概ね市場予想を上回る内容となったこともあって、4月中旬から期末にかけてグローバル株式市場が上昇したこと
- 10月から期末にかけて、高市新政権による財政拡張や日銀の金融緩和継続に対する思惑などもあって、米ドルやユーロが円に対して上昇したこと

下落要因

- 4月にトランプ大統領が発表した相互関税が想定以上のものとなり、世界景気への懸念からグローバル株式市場が急落したこと

投資環境について（2025年1月9日から2026年1月8日まで）

グローバル株式市場は上昇しました。為替市場は、米ドル・円は前期末からほぼ変わらず、ユーロは円に対して上昇しました。

グローバル株式市場

グローバル株式市場は上昇しました。

1月に就任したトランプ新大統領の経済・対外政策に対する市場の思惑が大きな変動要因となる中、米国の関税政策によるグローバル景気への悪影響が懸念され、期初から3月にかけて軟調な展開となりました。

4月初旬にトランプ大統領が発表した相互関税が想定以上のものとなり、グローバル株式市場は急落しました。しかし、その後トランプ大統領が相互関税の実施の先延ばしを発表すると、世界同時不況は回避できるとの見方から、4月中旬からグローバル株式市場は反発しました。また、米国企業を中心に世界の主要企業の決算発表が概ね良好な内容となったことも、株式の買い安心感につながりました。

また、9月のFOMC（米連邦公開市場委員会）では、2024年12月以来となる0.25%の利下げが決定され、グローバル株式市場の追い風となりました。

10月以降も、7-9月期の決算発表において前期と同様に増益モメンタム（勢い）の

強さが示されたことや、米国の追加利下げ観測、米中関係の融和期待などもあって、グローバル株式市場は上昇基調を維持しました。

為替市場

●米ドル・円

米ドル・円相場は、前期末と比較してほぼ同水準となりました。

日銀の追加利上げ観測やトランプ大統領の円安けん制発言、米国景気悪化見通しによる米金利低下などを背景に、期初から4月にかけて米ドル安・円高となりました。その後は、日銀の追加利上げ観測後退や米英の貿易交渉合意、米中の関税引き下げ合意を背景に、米ドル高・円安が進みました。

9月から10月にかけては日本の政局不透明感が高まったことに加えて、高市新政権による財政拡張や日銀の金融緩和継続に対する思惑などもあって、米ドル高・円安基調が続きました。

●ユーロ・円

ユーロ・円は、期を通じてユーロ高・円

グローバル好配当株オープン（年1回決算型）

安となりました。

グローバル景気の先行き不透明感もあって、期初から2月下旬にかけてユーロ安・円高となりました。その後は、欧州主要各国の国防費増加観測、債務抑制策の緩和が景気を下支えするとの期待や欧州の金利上昇からユーロ高・円安の展開となりました。

また、日本の高市新政権による財政拡張や日銀の緩和的姿勢に加えて、フランスの政治的混迷が収束に向かったほか、ECB（欧州中央銀行）高官のタカ派（インフレ抑制を重視する立場）的な発言もあって、ユーロ高・円安が進展しました。

ポートフォリオについて（2025年1月9日から2026年1月8日まで）

当ファンド

主要投資対象である「グローバル好配当株マザーファンド」を、期を通じて高位に組み入れました。

グローバル好配当株マザーファンド

配当利回りと今後の配当成長性に着目し、流動性や財務安定性にも留意した運用を継続しました。また、ポートフォリオ全体としての配当利回りを一定水準以上に維持するとともに、株式組入比率は高位を維持しました。

地域配分においては、北米、欧州、アジア・オセアニア地域での投資割合をほぼ均等に維持しました。

業種配分においては、銀行など金融、商業・専門サービスなど資本財・サービスを多めに保有しました。いずれの業種におい

ても、業績動向が比較的安定している、ディフェンシブ（景気変動の影響を受けにくい）な銘柄に軸足を置き、減配リスクを考慮した運用を行いました。

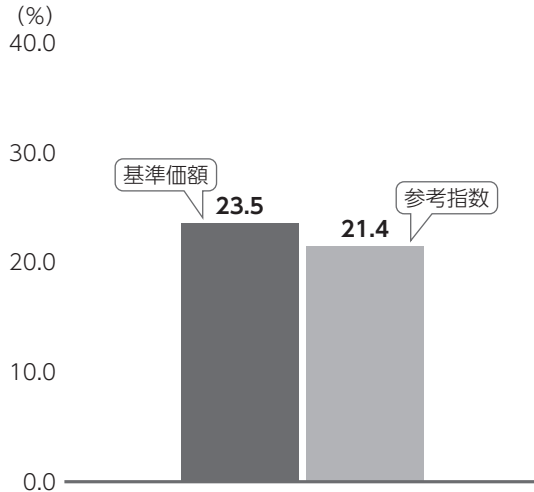
具体的には、高級ダイニングからカジュアルレストランまで幅広い事業を手掛け、効率的な店舗運営、優れたコスト管理能力に定評がある米国の大手レストランチェーン銘柄を新規購入しました。また、事業対象となる資産クラスの拡大に加えて、より効率的な、生産的な事業運営の転換が進んでいると評価し、資産管理や運用サービスなどを主に提供する米国の金融サービス銘柄も新規に組み入れました。

一方、データセンター建設の恩恵による業績拡大の期待が低下していると判断し、フランスの大手資本財銘柄を全売却しました。また、配当利回りの観点から相対的な割安度が弱まっていると判断し、AIサーバー向け半導体需要拡大の期待から株価が

急騰していた米国の大手半導体銘柄も全売却しました。

ベンチマークとの差異について（2025年1月9日から2026年1月8日まで）

基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIワールド・インデックス(配当込み、円換算ベース)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について（2025年1月9日から2026年1月8日まで）

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第3期
当期分配金	0
（対基準価額比率）	（0.00％）
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	6,622

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、「グローバル好配当株マザーファンド」への投資を通じて、世界各国の好配当株式へ分散投資することにより、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行います。

グローバル好配当株マザーファンド

当面の株式市場は、情報技術など一部のセクターだけではなく、より広範囲なセクターにおいて業績・配当面で上方修正の余地がある銘柄の循環物色が続く可能性があ

ります。

当ファンドは、過去の実績や経営陣の手腕等により、増配に必要な利益とキャッシュフローを継続的に増大させてきた「質の高い企業」の中から、主として足元の配当利回りと今後の配当成長性に着目し、財務の安定性や流動性を十分に考慮したうえで、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資します。また、企業の収益動向や配当政策などの変化に注目し、今後の継続的な増配が見込める企業へも投資します。引き続き、以下の3点を重視します。

1. 「経営実績や経営陣などの「会社の質」と配当実績が優れていること」
2. 「数年先までの成長持続性、売上や

キャッシュフロー成長の確実性が期待されること]

3. 「今後の資本政策、特に配当を含む株主還元のスタンスが明確なこと」

「好配当株」企業への投資は、足元の相対的な配当利回りが高いだけではなく、今後、長期にわたり増配が続くという、「配当の成長」も重要です。優れた経営を実践している「質の高い」企業は配当政策など株主還元への姿勢も明確であり、投資家は定期的に配当収入を受け取りながら中長期の企業価値

の成長(キャピタルゲイン)からも恩恵を受けることができます。

昨今の投資環境の変化を受けて、「好配当株」投資においても、今後の配当成長率と比較して足元の配当利回りが相対的に高い銘柄がより選好される可能性があります。当ファンドは、引き続き、配当利回りと配当成長率のバランスを重視した銘柄選択による安定的なパフォーマンスの実現を目指してまいります。

3 お知らせ

約款変更について

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2025年4月1日)

グローバル好配当株オープン（年1回決算型）

1万口当たりの費用明細（2025年1月9日から2026年1月8日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	169円	1.187%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数） 期中の平均基準価額は14,252円です。
（投信会社）	(81)	(0.571)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(78)	(0.549)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(9)	(0.066)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	16	0.110	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(15)	(0.108)	
（先物・オプション）	(-)	(-)	
（投資信託証券）	(0)	(0.002)	
(c) 有価証券取引税	8	0.058	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(8)	(0.058)	
（公社債）	(-)	(-)	
（投資信託証券）	(-)	(-)	
(d) その他費用	7	0.050	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(7)	(0.046)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.004)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	200	1.404	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

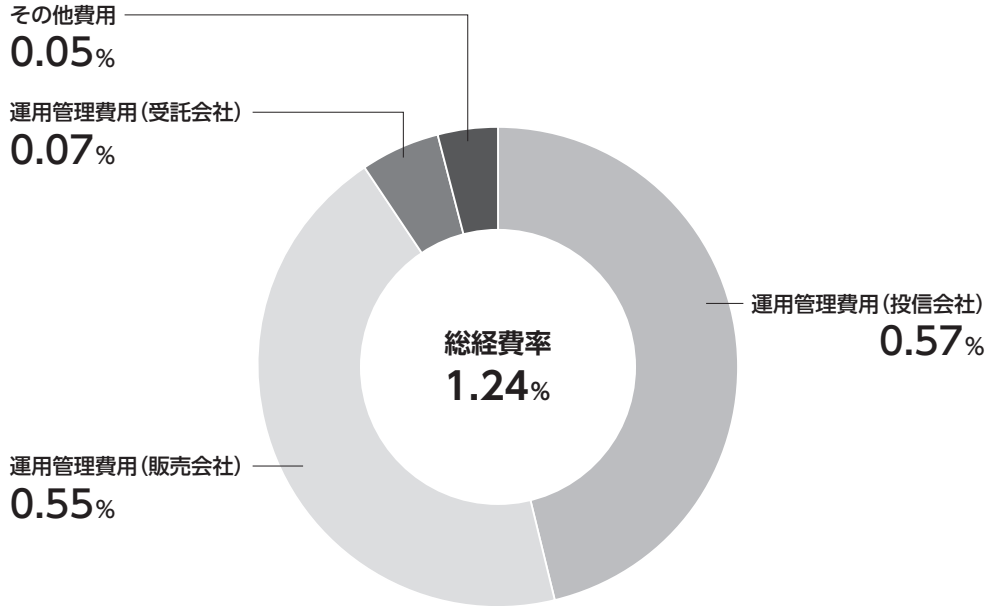
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.24%です。

グローバル好配当株オープン（年1回決算型）

■ 当期中の売買及び取引の状況（2025年1月9日から2026年1月8日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
グローバル好配当株マザーファンド	千口 55,569	千円 330,518	千口 52,776	千円 305,788

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2025年1月9日から2026年1月8日まで）

項 目	当 期
	グ ロ ー バ ル 好 配 当 株 マ ザ ー フ ァ ン ド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	62,753,155千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	66,903,409千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.93

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等（2025年1月9日から2026年1月8日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

グローバル好配当株オープン（年1回決算型）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

グローバル好配当株マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 29,215	百万円 1,325	% 4.5	百万円 33,537	百万円 1,066	% 3.2

※平均保有割合 1.7%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

グローバル好配当株オープン（年1回決算型）

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

グローバル好配当株オープン（年1回決算型）

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	1,280千円
(b) うち利害関係人への支払額	30千円
(c) (b)/(a)	2.4%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年1月9日から2026年1月8日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2026年1月8日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)		期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	評 価 額
グローバル好配当株マザーファンド	千口 198,491	千口 201,285	千円 1,406,441	千円 1,406,441

※グローバル好配当株マザーファンドの期末の受益権総口数は11,203,667,041口です。

■ 投資信託財産の構成

(2026年1月8日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
グローバル好配当株マザーファンド	千円 1,406,441	% 99.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	13,531	1.0
投 資 信 託 財 産 総 額	1,419,972	100.0

※グローバル好配当株マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（68,208,079千円）の投資信託財産総額（78,472,259千円）に対する比率は86.9%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=156.85円、1オーストラリア・ドル=105.42円、1香港・ドル=20.14円、1シンガポール・ドル=122.26円、1台湾・ドル=4.98円、1イギリス・ポンド=211.14円、1スイス・フラン=196.58円、1デンマーク・クローネ=24.50円、1スウェーデン・クローナ=17.08円、1ユーロ=183.11円です。

グローバル好配当株オープン（年1回決算型）

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2026年1月8日現在）

項 目	期 末
(A) 資 産	1,419,972,704円
コール・ローン等	6,057,618
グローバル好配当株 マザーファンド(評価額)	1,406,441,398
未 収 入 金	7,473,688
(B) 負 債	13,460,246
未 払 解 約 金	5,990,464
未 払 信 託 報 酬	7,418,622
そ の 他 未 払 費 用	51,160
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	1,406,512,458
元 本	846,173,900
次 期 繰 越 損 益 金	560,338,558
(D) 受 益 権 総 口 数	846,173,900口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C / D)	16,622円

※当期における期首元本額824,859,438円、期中追加設定元本額263,252,604円、期中一部解約元本額241,938,142円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

（自2025年1月9日 至2026年1月8日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,645円
受 取 利 息	1,645
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	261,075,300
売 買 益	276,095,963
売 買 損	△ 15,020,663
(C) 信 託 報 酬 等	△ 13,914,763
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	247,162,182
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	86,335,746
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	226,840,630
(配 当 等 相 当 額)	(51,200,106)
(売 買 損 益 相 当 額)	(175,640,524)
(G) 合 計(D + E + F)	560,338,558
次 期 繰 越 損 益 金(G)	560,338,558
追 加 信 託 差 損 益 金	226,840,630
(配 当 等 相 当 額)	(51,684,534)
(売 買 損 益 相 当 額)	(175,156,096)
分 配 準 備 積 立 金	333,497,928

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投資の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投資には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	36,945,010円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	210,217,172
(c) 収益調整金	226,840,630
(d) 分配準備積立金	86,335,746
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	560,338,558
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	6,622.03
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

グローバル好配当株マザーファンド

第41期（2025年7月9日から2026年1月8日まで）

信託期間	無期限（設定日：2005年7月22日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ■ 世界各国の好配当株式へ分散投資することにより、安定した配当収入の確保と中長期的な値上り益の獲得を目指します。 ■ 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) MSCIワールド・インデックス (配当込み、円換算ベース)		株式組入 比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	円	%	期騰落 率	%			
37期（2024年1月9日）	44,078	7.7	546.02	9.9	95.0	1.7	59,484
38期（2024年7月8日）	55,688	26.3	699.96	28.2	92.7	3.7	71,602
39期（2025年1月8日）	55,916	0.4	723.09	3.3	95.9	1.5	68,577
40期（2025年7月8日）	58,397	4.4	729.89	0.9	95.1	1.5	68,540
41期（2026年1月8日）	69,873	19.7	878.04	20.3	95.8	1.5	78,283

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指数は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) MSCIワールド・インデックス (配当込み、円換算ベース)		株 式 組 入 率 株 比	投 資 信 託 券 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2025年 7 月 8 日	円 58,397	% —	729.89	% —	% 95.1	% 1.5
7 月 末	60,118	2.9	757.92	3.8	96.2	1.5
8 月 末	61,593	5.5	765.46	4.9	95.7	1.5
9 月 末	63,164	8.2	793.25	8.7	96.4	1.5
10 月 末	65,353	11.9	839.53	15.0	95.9	1.6
11 月 末	67,342	15.3	853.26	16.9	96.6	1.5
12 月 末	69,368	18.8	870.51	19.3	95.7	1.5
(期 末) 2026年 1 月 8 日	69,873	19.7	878.04	20.3	95.8	1.5

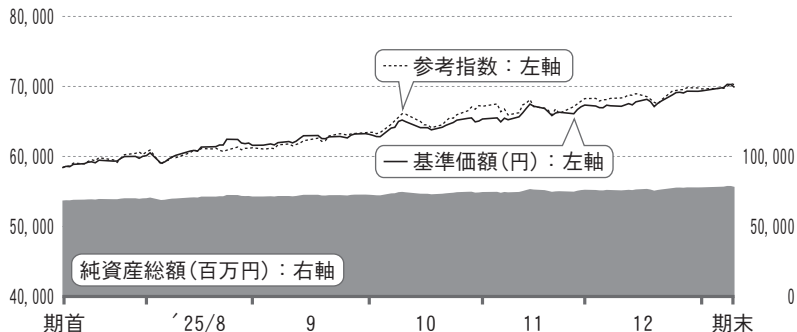
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2025年7月9日から2026年1月8日まで）

基準価額等の推移



期首	58,397円
期末	69,873円
騰落率	+19.7%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、MSCIワールド・インデックス（配当込み、円換算ベース）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2025年7月9日から2026年1月8日まで）

当ファンドは、世界各国の好配当株式へ分散投資し、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行いました。

上昇要因

- ・ A I 関連を中心に欧米主要企業の良好な決算内容が確認されたことから、グローバル株式市場は堅調だったこと
- ・ 主要機関によるユーロ圏の経済成長見通しが引き上げられ、域内景気、企業業績の回復期待を背景に、欧州株式市場が堅調だったこと
- ・ 10月から期末にかけて、高市新政権による財政拡張や日銀の金融緩和継続に対する思惑などもあって、米ドルやユーロが円に対して上昇したこと

下落要因

- ・ 資金調達の面から A I 関連投資の拡大に対して懐疑的なムードが広がり、米国の情報技術銘柄を中心に11月のグローバル株式市場が一時的に軟調だったこと

▶ 投資環境について（2025年7月9日から2026年1月8日まで）

グローバル株式市場は上昇しました。為替市場は、米ドル、ユーロともに円に対して上昇しました。

グローバル株式市場

グローバル株式市場は上昇しました。

欧米の主要企業の4－6月期決算が概ね良好な内容だったことが好感され、期初からグローバル株式市場は堅調でした。その後、9月のFOMC（米連邦公開市場委員会）では、2024年12月以来となる0.25%の利下げが決定され、グローバル株式市場の追い風となりました。

10月に入っても、7－9月期の決算発表において前期と同様に増益モメンタム（勢い）の強さが示されたことや、米国の追加利下げ観測、米中関係の融和期待などもあって、グローバル株式市場は上昇基調を維持しました。

11月には、資金調達面からAI関連投資の拡大に対して懐疑的なムードが広がり、米国の情報技術銘柄の一部が下落しましたが、グローバル株式市場に与える影響は一時的でした。

12月以降も米国政府がAI半導体製品の中国への輸出を一部認可したことによる安心感から、グローバル株式市場は上昇し、期末にかけて堅調を維持しました。

為替市場

●米ドル・円

米ドル・円は期を通じて米ドル高・円安となりました。

市場予想を上回る米国の経済指標が目立った一方、日銀の利上げ観測が高まったことなどから、期初から9月にかけてもみ合いの展開となりました。その後、9月から10月にかけては日本の政局不透明感が高まったことに加えて、高市新政権による財政拡張や日銀の金融緩和継続に対する思惑などもあって、米ドル高・円安基調が続きました。

12月に日銀は利上げを決定したものの、日銀総裁の発言がタカ派（インフレ抑制を重視する立場）的ではないと受け止められ、期末にかけて円が売られやすい展開となりました。

●ユーロ・円

ユーロ・円は期を通じてユーロ高・円安となりました。

米ドル・円相場と同様に、ユーロ・円相場も、期初から9月にかけてもみ合いの展開となりました。その後は、日本の高市新政権による財政拡張や日銀の緩和的姿勢に加えて、フランスの政治的混迷が収束に向かったほか、ECB（欧州中央銀行）高官のタカ派的な発言もあって、ユーロ高・円安が進展しました。

▶ ポートフォリオについて (2025年7月9日から2026年1月8日まで)

配当利回りと今後の配当成長性に着目し、流動性や財務安定性にも留意した運用を継続しました。また、ポートフォリオ全体としての配当利回りを一定水準以上に維持するとともに、株式組入比率は高位を維持しました。

地域配分においては、北米、欧州、アジア・オセアニア地域での投資割合をほぼ均等に維持しました。

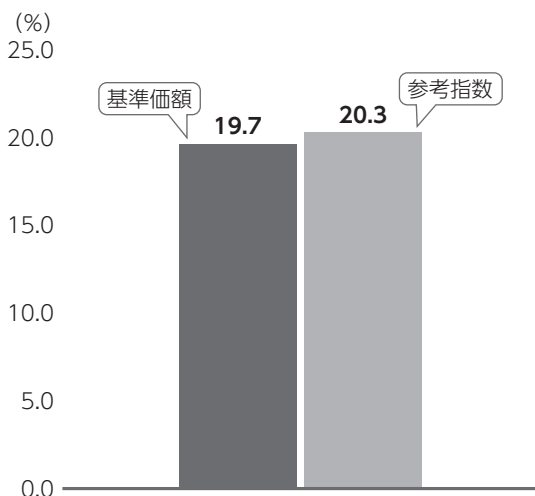
業種配分においては、銀行など金融、商業・専門サービスなど資本財・サービスを多めに保有しました。いずれの業種においても、業績動向が比較的安定している、ディフェンシブ（景気変動の影響を受けにくい）な銘柄に軸足を置き、減配リスクを考慮した運用を行いました。

具体的には、米国政府主導による薬価引き下げに伴う過度な業績悪化懸念が後退し、業績見通しが改善していることに加えて、相対的な割安度が強まっているとみられることから、米国の大手製薬銘柄を新規購入しました。加えて、中長期的なプライベートクレジット投資需要の強さを背景に業績見通しが改善していることから、米国の大手オルタナティブ資産運用銘柄も新規に組み入れました。

一方、データセンター建設の恩恵による業績拡大の期待が低下していると判断し、フランスの大手資本財銘柄を全売却しました。また、配当利回りの観点から相対的な割安度が弱まっていると判断し、AIサーバー向け半導体需要拡大の期待から株価が急騰していた米国の大手半導体銘柄も全売却しました。

▶ ベンチマークとの差異について (2025年7月9日から2026年1月8日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIワールド・インデックス（配当込み、円換算ベース）を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

当面の株式市場は、情報技術など一部のセクターだけではなく、より広範囲なセクターにおいて業績・配当面で上方修正の余地がある銘柄の循環物色が続く可能性があります。

当ファンドは、過去の実績や経営陣の手腕等により、増配に必要な利益とキャッシュフローを継続的に増大させてきた「質の高い企業」の中から、主として足元の配当利回りと今後の配当成長性に着目し、財務の安定性や流動性を十分に考慮したうえで、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資します。また、企業の収益動向や配当政策などの変化に注目し、今後の継続的な増配が見込める企業へも投資します。引き続き、以下の3点を重視します。

1. 「経営実績や経営陣などの「会社の質」と配当実績が優れていること」
2. 「数年先までの成長持続性、売上やキャッシュフロー成長の確実性が期待されること」
3. 「今後の資本政策、特に配当を含む株主還元のアプローチが明確なこと」

「好配当株」企業への投資は、足元の相対的な配当利回りが高いだけではなく、今後、長期にわたり増配が続くという、「配当の成長」も重要です。優れた経営を実践している「質の高い」企業は配当政策など株主還元への姿勢も明確であり、投資家は定期的に配当収入を受け取りながら中長期の企業価値の成長（キャピタルゲイン）からも恩恵を受けることができます。

昨今の投資環境の変化を受けて、「好配当株」投資においても、今後の配当成長率と比較して足元の配当利回りが相対的に高い銘柄がより選好される可能性があります。当ファンドは、引き続き、配当利回りと配当成長率のバランスを重視した銘柄選択による安定的なパフォーマンスの実現を目指してまいります。

グローバル好配当株マザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細 (2025年7月9日から2026年1月8日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	25円 (25)	0.039% (0.039)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	16 (16)	0.025 (0.025)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	15 (15) (0)	0.024 (0.024) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	56	0.088	

期中の平均基準価額は63,998円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2025年7月9日から2026年1月8日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		230	398,628	230	1,066,113
外 国	ア メ リ カ	百株 2,680	千アメリカ・ドル 42,328	百株 3,081	千アメリカ・ドル 37,211
	オ ー ス ト ラ リ ア	百株 800	千オーストラリア・ドル 7,512	百株 —	千オーストラリア・ドル —
	香 港	百株 —	千香港・ドル —	百株 3,000	千香港・ドル 20,367
	シ ン ガ ポ ー ル	百株 (—)	千シンガポール・ドル (△ 70)	百株 —	千シンガポール・ドル —
	台 湾	百株 —	千台湾・ドル —	百株 1,790	千台湾・ドル 225,702
	イ ギ リ ス	百株 —	千イギリス・ポンド —	百株 260	千イギリス・ポンド 3,521
	ユ ー ロ	百株 —	千ユーロ —	百株 3,030	千ユーロ 7,748
国	オ ラ ン ダ	—	—	590	7,203
	フ ラ ン ス	4,380	20,003	1,460	4,309
	ド イ ツ	80	2,063	2,100	4,000
	ス ペ イ ン	400 (△6,500)	1,943 (—)	400	4,529
	オ ー ス ト リ ア	—	—		

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年7月9日から2026年1月8日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	25,882,327千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	70,946,267千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.36

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2025年7月9日から2026年1月8日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	B/A	うち利害関係人との取引状況 D	D/C		
株 式	百万円 11,897	百万円 -	% -	百万円 13,984	百万円 1,066	% 7.6

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	28,411千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	821千円
(c) (b)／(a)	2.9%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2025年7月9日から2026年1月8日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

グローバル好配当株マザーファンド

■ 組入れ資産の明細 (2026年1月8日現在)

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)	期		末
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株		千円
建設業 (31.6%)				
住友林業	270	500	760,500	
大和ハウス工業	214	214	1,131,204	
関電工	200	200	1,089,400	
化学 (-)				
信越化学工業	230	-	-	
電気機器 (10.2%)				
アズビル	680	680	960,840	
輸送用機器 (8.7%)				
トヨタ自動車	250	250	823,500	
銀行業 (22.1%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	800	800	2,083,200	

銘柄	期首(前期末)	期		末
	株数	株数	評価額	評価額
保険業 (15.0%)				
東京海上ホールディングス	240	240	1,417,200	
その他金融業 (12.4%)				
オリックス	251	251	1,169,409	
		千株	千株	千円
合計	株数・金額	3,135	3,135	9,435,253
	銘柄数<比率>	9銘柄	8銘柄	<12.1%>

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 外国株式

銘柄	柄	期首(前期末)	期		業種等	
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ)		百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
DARDEN RESTAURANTS INC		250	400	7,990	1,253,356	消費者サービス
ABBVIE INC		300	300	7,002	1,098,357	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
JPMORGAN CHASE & CO		530	300	9,809	1,538,651	銀行
BROADCOM INC		180	-	-	-	半導体・半導体製造装置
EXXON MOBIL CORP		1,000	1,000	11,849	1,858,515	エネルギー
AMERICAN WATER WORKS CO INC		470	650	8,272	1,297,549	公益事業
MSCI INC		-	150	8,680	1,361,512	金融サービス
NEXTERA ENERGY INC		1,040	1,040	8,150	1,278,402	公益事業
HOME DEPOT INC		130	-	-	-	一般消費財・サービス流通・小売り
MCDONALD'S CORP		170	170	5,170	811,027	消費者サービス
MERCK & CO. INC.		-	1,000	10,860	1,703,391	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MARSH & MCLENNAN COS		100	100	1,829	286,878	保険
BANK OF NEW YORK MELLON CORP		1,000	1,000	12,045	1,889,258	金融サービス
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL		570	400	6,206	973,411	食品・飲料・タバコ
ARES MANAGEMENT CORP - A		-	300	5,124	803,699	金融サービス
ACCENTURE PLC-CL A		-	200	5,479	859,475	ソフトウェア・サービス
CHEVRON CORP		1,071	900	13,968	2,190,880	エネルギー
WATSCO INC		200	200	6,986	1,095,754	資本財
WASTE MANAGEMENT INC		200	300	6,479	1,016,246	商業・専門サービス

グローバル好配当株マザーファンド

銘柄		期首(前期末)		期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
TJX COMPANIES INC		—	400	6,161	966,446	一般消費財・サービス流通・小売り
BANK OF AMERICA CORP		2,000	1,500	8,346	1,309,070	銀行
MONDELEZ INTERNATIONAL INC-A		700	—	—	—	食品・飲料・タバコ
WILLIAMS COS INC		2,000	1,200	7,246	1,136,660	エネルギー
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 <比率>	11,911 18銘柄	11,510 20銘柄	157,657 —	24,728,547 <31.6%>	
(オーストラリア)		百株	百株	千オーストラリア・ドル	千円	
COMPUTERSHARE LTD		3,500	3,500	11,900	1,254,498	商業・専門サービス
JB HI-FI LTD		—	800	7,392	779,264	一般消費財・サービス流通・小売り
BRAMBLES LTD		8,300	8,300	18,758	1,977,468	商業・専門サービス
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 <比率>	11,800 2銘柄	12,600 3銘柄	38,050 —	4,011,231 < 5.1%>	
(香港)		百株	百株	千香港・ドル	千円	
SITC INTERNATIONAL HOLDINGS		63,000	63,000	165,186	3,326,846	運輸
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP		2,800	2,800	17,654	355,551	耐久消費財・アパレル
FUYAO GLASS INDUSTRY GROUP-H		9,000	9,000	61,335	1,235,286	自動車・自動車部品
BOC AVIATION LTD		6,000	3,000	23,370	470,671	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 <比率>	80,800 4銘柄	77,800 4銘柄	267,545 —	5,388,356 < 6.9%>	
(シンガポール)		百株	百株	千シンガポール・ドル	千円	
DBS GROUP HOLDINGS LTD		4,700	4,700	27,448	3,355,792	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 <比率>	4,700 1銘柄	4,700 1銘柄	27,448 —	3,355,792 < 4.3%>	
(台湾)		百株	百株	千台湾・ドル	千円	
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC		5,291.31	3,501.31	586,469	2,920,735	半導体・半導体製造装置
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 <比率>	5,291.31 1銘柄	3,501.31 1銘柄	586,469 —	2,920,735 < 3.7%>	
(イギリス)		百株	百株	千イギリス・ポンド	千円	
ASTRAZENECA PLC		600	340	4,836	1,021,106	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 <比率>	600 1銘柄	340 1銘柄	4,836 —	1,021,106 < 1.3%>	
(スイス)		百株	百株	千スイス・フラン	千円	
ZURICH INSURANCE GROUP AG		140	140	8,198	1,611,641	保険
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 <比率>	140 1銘柄	140 1銘柄	8,198 —	1,611,641 < 2.1%>	
(ユーロ・・・オランダ)		百株	百株	千ユーロ	千円	
ING GROEP NV		3,000	—	—	—	銀行
ASML HOLDING NV		30	—	—	—	半導体・半導体製造装置
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 <比率>	3,030 2銘柄	— —	— —	— < —>	

グローバル好配当株マザーファンド

銘柄	株数	期首(前期末)	期末		業種等	
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(ユーロ・・・フランス)	百株	百株	千ユーロ	千円		
BUREAU VERITAS SA	3,000	4,500	12,420	2,274,226	商業・専門サービス	
TOTALENERGIES SE	3,760	3,400	18,193	3,331,393	エネルギー	
GAZTRANSPORT ET TECHNIGA SA	360	490	7,702	1,410,459	エネルギー	
SCHNEIDER ELECTRIC SE	230	—	—	—	資本財	
VINCI SA	—	650	8,076	1,478,842	資本財	
VEOLIA ENVIRONNEMENT	—	2,100	6,386	1,169,358	公益事業	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	7,350 4銘柄	11,140 5銘柄	52,778 —	9,664,280 <12.3%>	
(ユーロ・・・ドイツ)	百株	百株	千ユーロ	千円		
DEUTSCHE TELEKOM AG-REG	3,460	2,000	5,460	999,780	電気通信サービス	
HANNOVER RUECK SE	220	300	7,434	1,361,239	保険	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,680 2銘柄	2,300 2銘柄	12,894 —	2,361,020 <3.0%>	
(ユーロ・・・スペイン)	百株	百株	千ユーロ	千円		
AENA SME SA	2,500	2,500	6,217	1,138,486	運輸	
BANCO BILBAO VIZCAYA ARGENTA	8,500	6,400	12,716	2,328,573	銀行	
IBERDROLA SA-RTS	6,500	—	—	—	公益事業	
IBERDROLA SA	6,500	6,500	12,346	2,260,813	公益事業	
INDUSTRIA DE DISENO TEXTIL	2,100	2,500	14,300	2,618,473	一般消費財・サービス流通・小売り	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	26,100 5銘柄	17,900 4銘柄	45,581 —	8,346,346 <10.7%>	
(ユーロ・・・オーストリア)	百株	百株	千ユーロ	千円		
BAWAG GROUP AG	1,300	900	11,844	2,168,754	銀行	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,300 1銘柄	900 1銘柄	11,844 —	2,168,754 <2.8%>	
ユーロ通貨計	株数・金額 銘柄数<比率>	41,460 14銘柄	32,240 12銘柄	123,097 —	22,540,401 <28.8%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	156,702.31 42銘柄	142,831.31 43銘柄	— —	65,577,812 <83.8%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

グローバル好配当株マザーファンド

(3) 外国投資信託証券

銘柄	口数	期首(前期末)	期		組入比率	
			口数	評価額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ) EQUINIX INC	5,000	□	□	千アメリカ・ドル 3,882	千円 609,009	% 0.8
小計	5,000 銘柄数 <比率>	5,000 1銘柄	5,000 1銘柄	3,882	609,009 <0.8%>	0.8
(オーストラリア) TRANSURBAN GROUP	370,000	□	□	千オーストラリア・ドル 5,120	千円 539,834	0.7
小計	370,000 銘柄数 <比率>	370,000 1銘柄	370,000 1銘柄	5,120	539,834 <0.7%>	0.7
合計	375,000 銘柄数 <比率>	375,000 2銘柄	375,000 2銘柄	—	1,148,844 <1.5%>	1.5

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2026年1月8日現在)

項目	目	期	末
		評価額	比率
株	式	75,013,065	95.6
投資証券		1,148,844	1.5
コール・ローン等、その他		2,310,350	2.9
投資信託財産総額		78,472,259	100.0

※期末における外貨建資産（68,208,079千円）の投資信託財産総額（78,472,259千円）に対する比率は86.9%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=156.85円、1オーストラリア・ドル=105.42円、1香港・ドル=20.14円、1シンガポール・ドル=122.26円、1台湾・ドル=4.98円、1イギリス・ポンド=211.14円、1スイス・フラン=196.58円、1デンマーク・クローネ=24.50円、1スウェーデン・クローナ=17.08円、1ユーロ=183.11円です。

グローバル好配当株マザーファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年1月8日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	78,569,591,200円
コール・ローン等 株 式(評価額)	2,167,308,617
投 資 証 券(評価額)	75,013,065,145
未 収 入 金	1,148,844,074
未 収 配 当 金	97,383,010
(B) 負 債	286,054,462
未 払 金	142,990,354
未 払 解 約 金	97,352,480
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	188,701,982
元 本	78,283,536,738
次 期 繰 越 損 益 金	11,203,667,041
(D) 受 益 権 総 口 数	67,079,869,697
1 万 口 当 ち 基 準 価 額(C / D)	11,203,667,041口
	69,873円

※当期における期首元本額11,736,832,150円、期中追加設定元本額36,205,448円、期中一部解約元本額569,370,557円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

グローバル好配当株オープン	10,782,133,023円
グローバル資産分散オープン	175,786,037円
グローバル好配当株オープン(年1回決算型)	201,285,389円
三井住友DSインカムバランスNISAファンド(成長投資型)	34,312,149円
三井住友DSインカムバランスNISAファンド(予想分配金提示型)	10,150,443円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2025年7月9日 至2026年1月8日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,165,372,725円
受 取 配 当 金	1,151,690,720
受 取 利 息	13,570,221
そ の 他 収 益 金	111,784
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	12,010,236,642
売 買 益	13,806,443,885
売 買 損	△ 1,796,207,243
(C) そ の 他 費 用 等	△ 17,593,518
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	13,158,015,849
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	56,803,302,715
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 3,078,629,650
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	197,180,783
(H) 合 計(D + E + F + G)	67,079,869,697
次 期 繰 越 損 益 金(H)	67,079,869,697

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。